

都道府県の教育振興基本計画における指標（例）

○山形県教育振興基本計画（第6次）から抜粋

第6次山形県教育振興計画主な重要業績評価指標

第6次山形県教育振興計画（後期計画）主な重要業績評価指標		
主な重要業績評価指標		
	現状値	R6目標値
主要施策1「いのちの教育」の推進		
・自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小 83.5% (H31.4) 中 77.8% (H31.4)	86% 83%
・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小 84.8% (H31.4) 中 72.3% (H31.4)	88% 75%
主要施策2 思いやりの心と規範意識の育成		
・学校のきまり（規則）を守っている児童生徒の割合	小 94.2% (H31.4) 中 96.2% (H31.4)	100%に 近づける
・いじめの認知件数に占める、いじめが解消しているものの割合 （小・中・高・特支）	97.8% (H29認知分 H31.3.31)	100%に 近づける
主要施策3 生命の継承の大切さに関する教育の推進		
・本県独自教材（※）を活用した授業を実施した県立高等学校の割合 ※「生命を次代につなぐ意識啓発事業 高等学校家庭科指導事例集」	84.0% (H30)	100%
主要施策4 教育の原点である家庭教育、幼児教育の推進		
・保護者用学習資料（※）を活用した講座・研修会等の実施回数 ※県生涯学習振興室作成資料	96回 (H30)	150回
主要施策5 豊かな心の育成		
・読書が好きな児童生徒の割合	小 78.7% (H31.4) 中 68.7% (H31.4)	81% 71%
主要施策6 健やかな体の育成		
・毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	小 88.9% (H31.4) 中 87.2% (H31.4)	90%程度
・子どものスポーツ実施率（1日60分以上）（小学5年生）	40.1% (R1)	60%
主要施策7 主体的・協働的な学びによる確かな学力の育成と個々の能力を最大限に伸ばすための環境整備		
・全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数	5科目中 2科目 (H31.4)	全科目 (6/6)
・国語、算数・数学の勉強が「好き」な児童生徒の割合が 全国平均以上の科目数	5科目中 2科目 (H31.4)	全科目 (6/6)
・国語、算数・数学の内容が「分かる」と答えた児童生徒の割合が 全国平均以上の科目数	5科目中 2科目 (H31.4)	全科目 (6/6)
・学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点の指導計画を 作成している学校の割合	小 85.4% (H31.4) 中 78.6% (H31.4)	100% 100%
・県内の大学等への県内進学者の割合	30.8% (H31.4)	33%
・医学部医学科・難関大学合格者の割合	5% (H30)	5%以上
主要施策8 グローバル化等に対応する実践的な力の育成		
・CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得または有すると 思われる中学生の割合	36.4% (H30)	50%
・CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得または有すると 思われる高校生の割合	43.2% (H30)	50%
・CEFR B2レベル相当の英語力のある英語担当教員の割合	中 29.1% (H30) 高 60.3% (H30)	50% 85%
・地域課題の解決に向けた探究型学習に取り組む県立高校の割合	65.4% (R1)	80%
主要施策9 ICTを活用した情報活用能力の育成		
・児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合	72.8% (H31.3)	75%
・学校におけるICT環境の整備 （県立高校における無線LAN整備率）	19.6% (H31.3)	100%

主要施策10 自己実現を図るための勤労観・職業観の育成

・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（再掲）	小 84.8%(H31.4)	小 88%
	中 72.3%(H31.4)	中 75%
・難しいことでも失敗をおそれないで挑戦する児童生徒の割合	小 81.4%(H31.4)	小 86%
	中 74.5%(H31.4)	中 79%
・県内の大学等への県内進学者の割合(再掲)	30.8% (H31.4)	33%
・高校生の県内就職率	77.9%(H30)	80%以上
・就職を希望している高校生の就職率	99.5%(H30)	100%

主要施策11 特別支援教育の充実

・特別支援学校における特別支援学校教諭免許状保有率	89.5%(H30)	98%
・障がいのある幼児児童生徒に対する「個別の指導計画」の作成率 (通級による指導、通常の学級)	通級：74.0%(R1)	100%
	通常：93.4%(R1)	100%

主要施策12 子どもの学習意欲を喚起する環境づくりの推進

・複数月平均の超過勤務時間が80時間を超える教員数	小87人 中445人 特支2人 高441人 (R1.10)	0人
・健康診断時における要精密検査該当者の精密検査受診率（教職員）	91.3%(H30)	100%
・学校管理下における事故災害で負傷する児童生徒の割合	8.1%(H30)	8%未満

主要施策15 郷土愛を育み、地域と協働する教育の推進

・地域の行事に参加している児童生徒の割合	小85.7%(H31.4)	90%
	中65.9%(H31.4)	70%
・地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合	小61.1%(H31.4)	70%
	中48.7%(H31.4)	55%

主要施策16 山形の宝の保存活用・継承

・「ふるさと塾」の活動に賛同して伝承活動をする団体数	305団体 (R1)	310団体
・「未来に伝える山形の宝」登録制度による登録市町村数	23市町村 (H30)	全市町村

主要施策17 学校・家庭・地域の連携・協働の推進

・地域学校協働本部の仕組みを生かし、地域住民等との協働による活動が行われている公立小中学校の割合	35.4%(H30)	70%
--------------------------------------------------	------------	-----

主要施策18 青少年の地域力の育成・地域活動の促進

・高校生のうち、ボランティア活動に参加した生徒の割合	82.7%(H30)	100%
・地域活動に取り組む青年グループ数	27市町村 75団体 (H30)	全市町村 82団体

主要施策19 地域の教育力を高める生涯学習環境の充実

・公民館等で開催されている各種事業・講座等への参加人数	523,761人(H29)	547,700人
-----------------------------	---------------	----------

主要施策20 県民に喜びと心の安らぎを与える文化の推進

・県立文化施設等の来館者数	870,200人(H29)	100万人
---------------	---------------	-------

主要施策21 県民に元気と感動を与えるスポーツの推進

・成人の週1回以上のスポーツ実施率	39.5%(R1)	60%
・インターハイ入賞数	夏季 45(H30)	40以上
	冬季 24(H30)	15以上
・国民体育大会 天皇杯順位	34位(H30)	20位台
・オリンピック等国際舞台で活躍する選手の輩出	—	日本選手団選手数の1%以上(パリ)

※現状値は令和2年3月現在における直近値。

○福島県総合教育計画（第7次）から抜粋

指標一覧

福島県の教育の動向を点検・評価していく上で一定の参考となると考えられ、計画期間中、継続的に数値として公表可能なものを指標として記載しています。なお、実際に毎年度の計画の進捗状況を検証する上では、本指標だけではなく、当該時点での最新の定量的・定性的な事柄を総合して点検・評価を行うことが必要です。加えて、指標の数値が一定程度改善されたとしても、その結果として望ましい教育が実現されたかという観点について総合的に捉えて点検・評価していくことが必要です。

【児童生徒に関する指標】

指 標	現 況 値 (令和2年度)	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を在学中に行った生徒 ³⁵ の割合（高等学校）	17.0% (※1～3年生全体での調査結果のため参考値)	100%	施策1 施策4
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 70.6% 中学校 73.8% (令和元年度)	100%	施策1
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 国語 % 算数 % 中学校 国語 % 数学 % (現在調査中)	100%	施策1
全国学力・学習状況調査 ³⁶ の全国平均正答率との比較値 ³⁷ （小・中学校）	小学校 国語 100 算数 98 中学校 国語 99 数学 95 (令和元年度)	100 以上	施策1 施策4

³⁵ 全日制は3年生、定時制は4年生を調査対象とする

³⁶ 知識・技能等に加え、知識・技能を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等を問う出題となっている

³⁷ 全国の平均正答率を100とした場合の本県の比較値

指 標	現 況 値 (令和2年度)	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
全国学力・学習状況調査 ³⁸ の結果の 上位層（75%以上正答）と下位層 （25%未満正答）の児童生徒の割合	小学校国語 全国 上位層 27% (26.8%) 下位層 23% (23.3%) 小学校算数 上位層 25% (28.8%) 下位層 22% (19.3%) 中学校国語 上位層 36% (39.2%) 下位層 22% (20.9%) 中学校数学 上位層 26% (31.5%) 下位層 24% (20.1%) (令和元年度)	上位層の児童生 徒の割合を全国 平均以上 下位層の児童生 徒の割合を全国 平均以下	施策 1
中学3年生のうち CEFR A1 以上（英 検3級以上相当）高校3年生のうち CEFR A2 以上（英検準2級以上相当） の英語力を有する生徒の割合	中学校 37.3% 高等学校 34.7% (令和元年度)	50.0%	施策 1 施策 4 施策 5
家で自分で計画を立てて勉強して いる児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 77.9% 中学校 52.4% (令和元年度)	100%	施策 1
全国体力・運動能力、運動習慣等調査 における新体力テストの全国平均と の比較値 ³⁹ （小・中学校）	小5男子 98.9 小5女子 101.1 中2男子 99.3 中2女子 100.1 (令和元年度)	100.0 以上 上昇を目指す	施策 1 施策 5
肥満傾向児出現率の全国平均との比 較値 ⁴⁰ （幼・小・中・高）	133.8 (令和元年度)	100	施策 5
朝食を食べる児童生徒の割合 （小・中・高・特別支援学校）	96.5%	100.0%	施策 3 施策 5

指 標	現況値 (令和2年度)	目標値 (令和12年度)	施策との 主な関連
不登校の児童生徒数 ⁴¹ (1,000人当たり)	小・中学校 16.4人 高等学校 8.8人 (令和元年度)	減少を目指す	施策3

【学校に関する指標】

指 標	現況値 (令和2年度)	目標値 (令和12年度)	施策との 主な関連
地元自治体や企業等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校、または探究学習等を元に地元自治体に政策の提言等を行った学校の割合 (高等学校)	現況値なし	100%	施策1 施策4
地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合 (小・中・高・特別支援学校)	現況値なし	100%	施策1 施策2 施策4
学校における震災学習の実施率 (小・中学校)	30.7%	100%	施策4 施策6
全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合	「行っている ⁴² 」 小学校 96.9% 中学校 95.5% 「よく行っている」 小学校 35.1% 中学校 25.2% (令和元年度)	100% 50%	施策1 施策2
英語担当教員のうち、CEFR B2以上(英検準1級以上相当)の英語力を有する教員の割合	中学校 23.3% 高等学校 55.0% (令和元年度)	50.0%以上 80.0%以上	施策1 施策2
授業にICTを活用して指導できる教員の割合 (小・中・高・特別支援学校)	63.7% (令和元年度)	100%	施策1 施策2

⁴¹ 年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒数。なお、別室登校、オンライン、フリースクール等により出席扱いとなった者は含まない

⁴² 「行っている」の回答割合には、「よく行っている」の回答割合を含む。

指 標	現況値 (令和2年度)	目標値 (令和12年度)	施策との 主な関連
児童生徒がコンピュータ等のICTを活用する学習活動を行う回数 (1クラス当たり)	「ほぼ毎日」 小学校 21.5% 中学校 32.0% 「週1回以上」 小学校 41.0% 中学校 40.5% (令和元年度)	「ほぼ毎日」 100%	施策1
児童生徒が自身の健康課題を認識し 解決する力を育成するため、自分手 帳を活用している学校の割合	小学校 95.5% 中学校 87.9% 高等学校 23.3%	100%	施策1 施策5
個別の教育支援計画の引継ぎ率(幼 ・小・中・高)	70.9% (令和元年度)	100%	施策3
時間外勤務時間月80時間及び45時 間を超える教職員の割合	80時間超 小学校 5.4% 中学校 31.1% 高等学校 12.8% 特別支援学校 2.9% 45時間超 小学校 46.5% 中学校 70.8% 高等学校 46.3% 特別支援学校 23.0%	80時間超 全て0% 45時間超 全て令和2年 度の現況値3分 の1以下 (令和6年度達成を目指 し、その後も減少を目指 す)	施策2

【地域に関する指標】

指 標	現況値 (令和2年度)	目標値 (令和12年度)	施策との 主な関連
美術館、博物館、文化財センターの 入館者数 ⁴³	美術館 11,915人 博物館 65,632人 文化財センター11,249人	100,000人以上 129,000人以上 30,000人を目指す	施策5
文化財保存活用地域計画を作成した 市町村数	0	10	施策5

⁴³ 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響や、美術館では改修工事のための7か月間の休館期間があり、例年と比べ利用者数が減少している。

○第3期群馬県教育振興基本計画から抜粋

第6 指標一覧

指標名	定義・選定理由	現状値 (2017年度)	目標値 (2023年度)	目標値の根拠
基本施策1 時代を切り拓く力の育成				
柱① 社会的・職業的自立に必要な能力を育成する				
(義務) ・小・中学校におけるキャリア教育年間指導計画の作成状況	キャリア教育全体計画を基にした年間指導計画の作成を通して、発達段階に応じたキャリア教育の教科等横断的な充実を図るため	小 47.6% 中 69.3%	小 100% 中 100%	全ての学校で計画的にキャリア教育に取り組むことができるようにする。
(高校) ・公立高校全日制における高校3年間でインターンシップに参加したことがある生徒の割合	インターンシップの推進を通してキャリア教育の充実を図るため。(国立教育政策研究所「インターンシップ実施状況等調査」)	37.9%	60%	平成29年度は前年度比で4.7%増加しているため、同程度の増加を5年間続けることを目標とする。
(特支) ・県立特別支援学校高等部卒業生の一般就労率	社会的自立に繋がる一般就労を推進するため。(文部科学省「学校基本調査」)	31.7%	40%	全国最上位の水準を目標に設定する。
・就労支援員が就業体験先として確保した企業数	多様な就業体験先を確保することで適切なマッチングを図るため。	463件	500件	一般就労する3年生1人当たりが5社程度から体験先を選択できるようにする。
柱② 文化芸術教育と郷土に誇りをもてる学びを推進する				
・尾瀬や芳ヶ平湿地群等、身近な地域の資源を活用した自然環境学習の実施率	尾瀬や芳ヶ平湿地群をはじめ、身近な地域の資源を活用した自然環境学習を実施している学校の割合を増加させるため。	74.7% (H30)	100%	全ての学校で自然環境に係る学習の実施を目指して目標を設定する。
・中学校の歴史的分野の授業において、東国文化副読本を活用した学校の割合	副読本を活用し、郷土学習の充実を図るため。	80.5%	100%	全ての学校現場で活用を図ることを、目指して目標を設定する。
柱③ 国際的視点に立ち、自らの考えを発信できる力を育成する				
・公立中学校における英語力がCEFRのA1レベル相当以上の3年生の割合	文部科学省実施の英語教育実施状況調査における英検3級以上(CEFRのA1レベル以上)の数値。	43.3%	50.0%	国がこれまで目指していた英検3級相当以上の生徒の割合であり、平成29年度末時点で未達成の割合でもある。
・公立高校における英語力がCEFRのA2レベル相当以上の3年生の割合 ※同上欄。A2レベルは英検準2級程度以上に相当する。	文部科学省実施の英語教育実施状況調査における英検準2級以上(CEFRのA2レベル以上)の数値。	20.6%	30.0%	H26年度からの5年間で約6%伸びているため、5年間で10%の増加を目標とする。
基本施策2 確かな学力の育成				
柱④ 基礎的・基本的な学習内容の定着を図るとともに学習意欲を高める				
・毎朝、同じくらの時刻に起きている小・中学生の割合	家庭と連携し、食に関する指導を通じて「早寝、早起き、朝ごはん」等の児童生徒の基本的な生活習慣を育成し、生活リズムを向上させる。	小6 92.7% 中3 93.1%	小6 100% 中3 100%	文部科学省は「早寝、早起き、朝ごはん」運動を推進し、子どもの健やかな成長のための指針としているため。
・公立高校における中途退学率	しっかりとした学習習慣・生活習慣を確立させることは、中途退学を未然に防止することにつながるため。	全日制 0.7% 定時制 11.0%	全日制 0.5% 定時制 9.0%	中途退学の理由のうち、「学校生活・学業不適応」によるものを半減させることを目標として設定する。
・家庭等での学習時間が1日当たり平均1時間以上の小・中学生の割合	家庭学習への取組状況は、自ら学びに向かう学習習慣を客観的に把握する指標となると考えられるため。	小6 66.3% 中3 72.7%	75% 80%	年1%程度の増加を目指して設定する。
・主体的・対話的で深い学びの視点に立った(はばたく群馬の指導プランに基づく)授業改善を実施している小・中学校数	義務教育課が実施する教育課程調査における主体的・対話的で深い学びの視点に立った(はばたく群馬の指導プランに基づく)授業改善を実施している教員の割合が70%以上となっている学校数。	小 292校 (全306校中) (H30) 中 149校 (全161校中) (H30)	小 全校 中 全校	新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善を通じた学力向上に、全ての学校が取り組むことを目標として設定する。

指標名	定義・選定理由	現状値 (2017年度)	目標値 (2023年度)	目標値の根拠
・主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を実施している県立高校数	高校教育課実施の「主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善の実施状況調査」における「主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を実施している教員の割合」が70%以上となっている学校数。	47校 (全62校中)	全校	現状値を踏まえつつ、新学習指導要領に明記されたことから、全ての学校での実施を目標とする。
柱⑤ 探究的・発展的な学習により社会へ参画する力を育成する				
・理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり週1回以上行った小・中学校の割合	理科室で観察・実験をする割合を高めることで、ものづくりの活動が充実し、学習内容と日常生活や科学技術との関連が図られるようになると考えられるため。	小6 91.6% 中3 94.5%	100% 100%	全ての学校で観察や実験を通して、実感を伴った学習を行うため。
・授業中にICTを活用して指導できる公立学校教員の割合	児童生徒の情報活用能力を育成するためには、ICTを使った学習活動に繰り返し取り組むことが効果的であり、授業中にICTを活用して指導できる公立学校教員の育成に努める必要があるため。	76.1%	100%	全ての教員が指導できる体制を目指して設定する。
・インターネット利用時に守るべきルールやマナーを身に付けている小・中学生の割合	守るべきルールやマナーを身に付けることで、トラブルや犯罪被害等を防止し、適切にインターネットの活用ができるようにするため。	小 95.4% 中 96.6%	100%	全ての児童生徒がインターネットを適切に活用することを目標として設定する。
基本施策3 豊かな人間性の育成				
柱⑥ 自他を大切にすることや自己肯定感を育み、規範意識を高める				
・教職員の人権意識を高めるための研修に取り組んだ学校の割合	児童生徒を指導する際には、教職員の高い人権意識が不可欠であるため。	小 97% 中 99% 高 68% 特 80%	100% 100% 100% 100%	全ての学校における研修実施を目指して目標を設定する。
・「児童生徒は、授業では課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができている」と回答した学校の割合(全国学力・学習状況調査学校質問紙調査「当てはまる」と回答した学校の割合)	言われたからやるのではなく、自ら考え、行動する力を身に付けることが大切なため。	小 88.8% 中 85.1% (H30)	100% 100%	全ての学校で、同回答が得られることを目指して目標値を設定する。
・母校の小学校におけるボランティア活動に参加している高校生の人数	ボランティア活動への参加体験を促進するため、第2期計画から継続して設定し、参加人数を維持する。	241人	280人	おおむね70校から4人程度の生徒が参加することを目標として設定する。
柱⑦ いじめ防止に努め、良好な人間関係を築く力を育成する				
いじめ問題に関する校内研修会を実施した学校の割合	いじめ問題に対する教員一人一人の意識の差をなくすため。	小 53% 中 55% 高 62% 特 38%	小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	法に基づいたいじめの対応について理解を図るため。
・児童会・生徒会活動等を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童生徒同士の人間関係や仲間づくりを促進したりした学校の割合	児童生徒の自主的ないじめ防止活動の充実を図るため。	小 95% 中 96%	小 100% 中 100%	オール群馬のいじめ防止活動を全ての学校で推進させるため。
基本施策4 健やかな体の育成				
柱⑧ 児童生徒の体力向上を図る				
・全国実施している新体力テストの自校の結果から明らかになった課題を解決するために、学校全体で具体的な方策を講じている小・中学校の割合	各学校における組織的かつ効果的な体力向上にかかる取組の実施を目指す。	小 91.5% 中 76.1%	小 100% 中 100%	全ての小・中学校において学校全体で具体的な方策を講じるよう目標値を設定する。

指標名	定義・選定理由	現状値 (2017年度)	目標値 (2023年度)	目標値の根拠
・運動部活動における外部指導者の活用状況	運動部活動において専門的な知識や技能を有する外部指導者の効果的な活用を目指す。	中 78.5% (512名) 高 65.7% (104名)	中 80.0% (600名) 高 75.0% (150名)	外部指導者を効果的に活用するよう目標値を設定する。
柱⑨ 児童生徒の心身の健康を保持増進する				
・朝食を全く食べない小・中学生の割合	家庭と連携し、食に関する指導を通じて「早寝、早起き、朝ごはん」等の児童生徒の基本的な生活習慣を育成し、生活リズムを向上させる。	小6 1.2% 中3 2.1% (H30)	小6 0% 中3 0%	国の「第3次食育推進基本計画」の目標で「朝食を欠食する子どもの割合を0%にする」としているため。
・公立学校における心臓検診の二次検診の受診率	心臓疾患は突然死のおそれがあるため、未受診の解消を目指す指標を設定した。	小 94.93% 中 90.75% 高 88.00%	全校種 100%	未受診の解消を目指す。
・公立学校における腎臓検診の二次検診の受診率	腎臓疾患は将来の重症化に結び付くおそれがあるため、未受診の解消を目指す指標を設定した。	小 82.86% 中 73.72% 高 62.36%	全校種 100%	未受診の解消を目指す。

基本施策5 信頼される学校づくり
柱⑩ 教員の資質を向上し、互いに高め合う職場づくりを推進する

(参考指標)		
指標名	定義・選定理由	現状値 (2017年度)
・公立特別支援学校における特別支援学校教諭免許状の保有状況	特別支援教育の専門性向上に関する参考指標とする。	66.8% (人数 919名)
・県内学校における時間外勤務の縮減	教職員の多忙化解消に関する参考指標とする。 1か月の時間外勤務が ①45時間超の教職員 ②80時間超の教職員	①小 61.0% 中 82.0% 高 44.3% 特支 17.3% ②小 13.5% 中 54.2% 高 16.8% 特支 1.3% (H30)

柱⑪ 特別な支援を必要とする児童生徒の教育を充実する				
・特別支援学校の居住地校交流の実施率	地域での積極的な交流を通じて相互の理解を深めるため。	小学部 29.1% 中学部 16.3%	小学部 35% 中学部 20%	年1%程度の増加を目指して設定する。
・小学校、中学校、高等学校等からの特別支援学校または教育事務所専門相談員への相談件数	特別支援学校や教育事務所の相談機能を表す指標として選定した。	新規 5,159件 継続 9,368件	新規 5,000件 継続 6,000件	相談機能向上による解決により、継続相談件数を年500件程度減らす一方、新規相談は現状を維持する。

柱⑫ 特色ある学校づくりを推進する				
・年間の学習計画に地域の教育力を生かした学習を位置付けている小・中学校の割合	学習指導要領(平成29年3月改訂)が示す「教育課程の実施に当たり、家庭や地域と連携・協働していくこと」を表す指標として選定した。	90.4%	100%	学校の教育課程を新学習指導要領に合わせて再構築するためには家庭・地域との連携は必要不可欠であるため。

基本施策6 安全・安心な学びの場づくりと防災・危機対応能力の育成

柱⑬ 安全・安心な教育環境を確保する				
・県立学校施設の長寿命化を図るため大規模改修工事を実施した棟数	・県立学校施設に係る教育環境の質的改善、ライフサイクルコストの縮減及び財政負担の平準化を図るため。	3棟 (H30)	45棟 (2019～2023の累計)	一定規模(1,000㎡)以上の重要度が高い管理棟・教室棟・体育館を対象に計画的に大規模改修を進める。(9棟/年×5年)
・日本語指導が必要な児童生徒に対して、指導についての計画を個別に作成するなどの取組を行っている学校の割合	・小学校学習指導要領(平成29年3月改訂)において、「教師間の連携に努め、指導について計画を個別に作成することなどにより、効果的な指導に努めることとする(第1章第4の2の(2)のイ)」と示された。	小 52.9% 中 55.2%	小 70% 中 70%	個々の児童生徒に応じて学校全体で組織的・計画的な指導を推進するため、H29年度値から年3%増加を目指す。

(参考指標)		
指標名	定義・選定理由	現状値 (2017年度)
(参考指標) ・スクールソーシャルワーカー (SSW)の配置状況	教育と福祉が連携した支援体制の参考指標とする。	巡回型SSWと派遣型SSWにより全県をカバー 巡回型SSW: 指定中学校区を定期的に巡回(36中学校区)(H30) 派遣型SSW: 全県の学校からの要請に応じて派遣。

指標名	定義・選定理由	現状値 (2017年度)	目標値 (2023年度)	目標値の根拠
柱⑭ 災害等から身を守る力の育成と児童生徒の安全の確保を地域ぐるみで推進する				
・児童生徒等の安全確保を図るため、家庭や地域の関係機関・団体との間で協力要請や会議を開催している学校	地域ごとの課題解決を図るため、協力体制整備を進める。	84.5% (H28)	100%	地域によって課題が異なるため、それぞれの地域、学校にあった協力体制が必要であることから全校での実施を目指す。
・避難訓練の実施に際して、「自分自身が主体的に行動する態度」の重要性について指導した学校の割合	児童生徒が自ら状況を判断し、最善を尽くす自助を身に付けさせる。	96.4% (H28)	100%	避難訓練は消防法で実施が義務づけられているため、全ての学校でより実践的な取組を進めることを目指す。
・児童生徒を対象とした防犯教室を実施している小・中学校の割合	不審者の侵入・盗難等の防止に必要な対策を実施する。	91.9% (H28)	100%	全ての学校で児童生徒に危険予測・回避能力を身に付けさせるため。
・児童生徒等の自転車事故発生人数	自ら交通マナーを実施し、交通ルールを遵守する意識や態度を育成する交通安全教育を推進する。	1,371人	1,000人以下	群馬県交通安全教育アクション・プログラムにおいてH26を基準とし、H32までに中学生20%、高校生30%削減としているため、H29の事故数から全体で30%削減を目標とする。
基本施策7 家庭の教育力向上と学校・地域の連携・協働の推進				
柱⑮ 幼児期の教育の充実を図る				
・小学校教育との円滑な接続を図るために、保育者と小学校教員が連携を図っている保育所、認定こども園、幼稚園の割合	子どもの発達と学びの連続性を確保するために、小学校教育との円滑な接続を図る必要があるため。	65%	80%	各研修等で、小学校教育との円滑な接続のための具体的な手立てを示し、15%の増加を目標とする。
柱⑯ 家庭教育支援を推進する				
・親への学びの場を提供している団体数	地域に根ざした家庭教育支援が実施されている指標である。	64団体	103団体	年間10%増加×5年間として設定する。
柱⑰ 学校と地域の連携の協働を推進する				
地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動が行われている小・中学校の割合	学校を核とした地域づくりを推進するために、学校と地域の連携・協働による活動を充実させる必要があるため。	63.7%	90%	現状値に対して、年8%の増加を目標とする。
基本施策8 生涯学習社会の構築				
柱⑱ 生涯にわたる多様な学びを推進する				
・「まなびねっとぐんま」トップページのアクセス件数	多様な学習機会の情報提供指標として選定する。	58,798件	73,800件	毎年2,500件の増加を目標として設定する。
・昆虫の森、天文台の入場者数(2所の合計)	自然体験活動への参加促進を図るため、事業の質的向上に努める。	145,110人 (H27～H29の平均値)	148,000人	現状値に対して、年2%の入場者数増加を目標とする。
・県立図書館におけるレファレンスサービス件数(事柄や事実調査、文献調査等の専門的情報提供サービスの件数。利用相談(書架案内や所蔵調査)は除く。)	県内公立図書館の中核館として、高度なレファレンスサービスの機能を充実させていく必要がある。	6,867件	7,700件	現状値に対して、年2%の増加を目標とする。
柱⑲ 社会教育を推進する				
・「青少年ボランティア養成事業」に係る事業への参加者数(県立青少年自然の家3施設+青少年会館の合計)	青少年の社会性、規範意識を育むため、ボランティア養成事業を充実させていく必要がある。	584人	650人	参加者数は、この3年間減少傾向にあるが、回復を図りたい。

○埼玉教育振興基本計画(第3期)から抜粋

目標Ⅰ・確かな学力の育成

施策1 一人一人の学力を伸ばす教育の推進

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
<p>学力・学習状況調査における学力状況</p> <p>・全国学力・学習状況調査[※]において、全国平均正答率(公立)を1ポイント以上上回った教科区分(国語、算数・数学)の調査種別)の数。</p> <p>・「埼玉県学力・学習状況調査[※]」において、学力を12段階中2段階以上伸ばした児童生徒の割合</p>	<p>・全国学力・学習状況調査において、全国平均正答率(公立)を1ポイント以上上回った教科区分(国語、算数・数学)の調査種別)の数。</p> <p>・「埼玉県学力・学習状況調査」において、小学校4年生から6年生まで及び中学校1年生から3年生までの2年の間に、国語及び算数・数学の学力を12段階中2段階以上伸ばした児童生徒の割合。</p> <p>児童生徒の学力向上のため、全国との比較及び児童生徒一人一人の学力の伸びの両面を把握する必要があることから、この指標を選定した。</p>	<p>・全国学力・学習状況調査の小・中の教科区分(国語、算数・数学)において全国平均正答率を1ポイント以上上回ると全国トップクラスの水準になることから、この目標値を設定した。(※全国平均正答率は小数値、県平均正答率は整数値で公表されるため、確実に全国平均正答率を1ポイント以上上回ったものをカウントする。)</p> <p>・埼玉県5か年計画における平成33年度の目標値(小学校69.2%、中学校55.2%)を踏まえ、これを更に向上させることを目指し、目標値を設定した。</p>	<p>小学校6年生 0教科区分 中学校3年生 0教科区分 (平成30年度)</p> <p>小学校 (4年生→6年生) 60.7% 中学校 (1年生→3年生) 32.9% (平成29年度)</p>	<p>小学校6年生 全教科区分 中学校3年生 全教科区分 (平成35年度)</p> <p>小学校 (4年生→6年生) 69.2%以上 中学校 (1年生→3年生) 55.2%以上 (平成35年度)</p>	36

施策2 新しい時代に求められる資質・能力の育成

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
「主体的・対話的な深い学び」の実施状況	<p>・「主体的・対話的な深い学び」に関する研修を受講し授業を行った教員の人数。</p>	<p>・毎年約1,000人に対して研修を実施し「主体的・対話的な深い学び」を実現する授業を実践できる教員を増やすことを目指して、平成35年度までの累計値として、目標値を設定した。</p>	7,057人 (平成29年度末)	13,000人 (平成35年度末)	40
・「主体的・対話的な深い学び」に関する研修を受講し授業を行った教員数	<p>・「主体的・対話的な深い学び」に関する研修を受講し授業を行った教員数</p>	<p>・現況値の3倍程度に実績を伸ばすことを目指し、目標値を設定した。</p>	67回 (平成29年度)	200回 (平成35年度)	
・協調学習 [※] マイスターによる研修等の回数	<p>・協調学習マイスター認定教員が校内、校外において授業改善に係る研修等を行った回数。</p> <p>児童生徒の「主体的・対話的な深い学び」を実現するため、より多くの教員の資質能力を向上させるとともに、授業改善を推進することが重要であることから、この指標を選定した。</p>				
将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合	<p>全国学力・学習状況調査[※]の質問紙調査において「将来の夢や目標を持っている」という質問に「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合。</p> <p>新しい時代に求められる資質・能力を育成することが、将来の夢や目標を描ける児童生徒が増えることにつながるから、この指標を選定した。</p>	<p>新しい時代に求められる資質・能力を育成することにより、全国トップの水準になることを目指して、目標値を設定した。</p>	<p>小学校6年生 85.7% 中学校3年生 74.4% (平成30年度)</p>	<p>小学校6年生 95.0% 中学校3年生 80.0% (平成35年度)</p>	

施策3 伝統と文化を尊重しグローバル化に対応する教育の推進

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
地域の歴史や自然について関心があると回答した児童生徒の割合	<p>埼玉県学力・学習状況調査^④の質問紙調査において、「埼玉県や今住んでいる市町村の歴史や自然について関心がある」という質問に「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合。</p> <p>伝統と文化を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を身に付けるためには、まず自分の住む郷土を知ることが原点であることから、この指標を選定した。</p>	郷土教育、伝統と文化に関する教育を推進することにより、小学校で8割の児童が、中学校で6割の生徒が地域の歴史や自然について関心を持つことを目指して、目標値を設定した。	<p>小学校5年生 71.3%</p> <p>中学校2年生 42.1%</p> <p>(平成29年度)</p>	<p>小学校5年生 80.0%</p> <p>中学校2年生 60.0%</p> <p>(平成35年度)</p>	42
<p>中学校・高等学校卒業段階における英語力</p> <p>・中学校卒業段階でCEFR^④のA1レベル相当(英検3級等)以上を達成した生徒の割合</p> <p>・高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当(英検準2級等)以上を達成した生徒の割合</p>	<p>CEFRの各レベル相当以上を達成した生徒の割合。</p> <p>国の第3期教育振興基本計画の測定指標であり、グローバル社会で活躍するためには、外国語で多様な人とコミュニケーションを図ることができる基礎的な力を育成する必要があることから、この指標を選定した。</p>	<p>国の第3期教育振興基本計画において、中学校及び高等学校卒業段階において各レベル相当以上を達成した生徒の割合を5割以上にすることを目指していることを踏まえ、目標値を設定した。</p>	<p>中学校 41.9%</p> <p>高等学校 34.5%</p> <p>(平成29年度)</p>	<p>中学校 50.0%以上</p> <p>高等学校 50.0%以上</p> <p>(平成35年度)</p>	

施策4 技術革新に対応する教育の推進

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
授業中にICT ^④ を活用して指導する能力がある高校教員の割合	<p>文部科学省の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」において、公立高等学校教員のうち授業にICTを活用することが「わりにできる」、「ややできる」と回答した教員の割合。</p> <p>国の第3期教育振興基本計画の測定指標であり、生徒のICTの活用を含めた情報活用能力^④の育成を図るためには、教員にICTを活用して指導する能力が必要であることから、この指標を選定した。</p>	技術革新に対応した教育を実施するため、全ての教員がICTを適切に活用できることを目標とした。	<p>79.2%</p> <p>(平成28年度)</p>	<p>100%</p> <p>(平成35年度)</p>	44

施策5 人格形成の基礎を培う幼児教育の推進

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
教育課程の接続に向けた小学校区等における幼稚園・保育所・認定こども園・小学校関係者による協議会等の実施の割合	<p>小学校に対するアンケート調査において、幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続を目標に、小学校区等の幼稚園・保育所・認定こども園・小学校関係者による協議会等を実施していると回答した割合。</p> <p>幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続に向け、小学校区等の幼稚園・保育所・認定こども園・小学校関係者による協議会等を実施することにより、相互の教育・保育への理解の深化が図られることが必要なことから、この指標を選定した。</p>	<p>幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続のために、全ての小学校において幼稚園・保育所・認定こども園・小学校関係者による協議会等を実施することを目標とした。</p>	<p>37.9% (平成29年度)</p>	<p>100% (平成35年度)</p>	46

目標II・豊かな心の育成

施策6 豊かな心を育む教育の推進

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
身に付けている「規律ある態度」の状況					
・児童生徒の8割以上が身に付けている「規律ある態度」の項目数の割合	<p>県が設定した「規律ある態度」(各学年12項目)のうち、小学校2年生～中学校3年生の8割以上が身に付けている項目の割合。</p>	<p>「規律ある態度」の全ての項目について、児童生徒の8割以上が達成できれば規律ある態度が身に付き、基本的な生活・学習習慣の改善が期待できることを踏まえ、目標値を設定した。</p>	<p>小学校 93.3% 中学校 91.7% (平成29年度)</p>	<p>小学校 100% 中学校 100% (平成35年度)</p>	
・身に付けた「規律ある態度」の項目数を伸ばした児童生徒の割合	<p>小学校4年生から6年生まで及び中学校1年生から3年生までの間に、身に付けた「規律ある態度」の項目数を伸ばした児童生徒の割合(小4・小6の両時期に全項目を身に付けている児童を含む。中学生も同様。)</p> <p>「規律ある態度」を着実に身に付けさせるためには、全体の達成状況に加え、個々の児童生徒の達成状況を把握する必要があることから、この指標を選定した。</p>	<p>埼玉県5か年計画における平成33年度の目標値(小学校56.0%、中学校57.0%)を踏まえ、これを更に向上させることを目指し、目標値を設定した。</p>	<p>小学校 54.7% 中学校 48.8% (平成29年度)</p>	<p>小学校 56.0%以上 中学校 57.0%以上 (平成35年度)</p>	50

施策7 いじめ防止対策の推進と生徒指導の充実

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
いじめの解消率	<p>県内公立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校におけるいじめの認知件数のうち、認知年度内に解消された件数の割合。</p> <p>国の第3期教育振興基本計画の測定指標であり、いじめが児童生徒にとって重大な事案であり、早期発見・早期対応により、いじめの解消に努める必要があることから、この指標を選定した。</p>	<p>一人一人の児童生徒にとって明るく安心して学べる学校であるために、認知したいじめを全て解消することを目指し、目標値を設定した。</p>	81.9% (平成29年度)	100% (平成35年度)	52

施策8 人権を尊重した教育の推進

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
新しい「人権感覚育成プログラム」を活用できる教員を育成した学校の割合	<p>小・中・高等学校教員のうち、新しい「人権感覚育成プログラム(平成30年度版)」を活用できる教員を育成する人権感覚育成指導者研修等に参加し、授業等で実践できる教員が2人以上となった学校の割合。</p> <p>学校における人権教育の指導方法の充実を図り、児童生徒の豊かな人権感覚を育むため、この指標を選定した。</p>	<p>新しい「人権感覚育成プログラム(平成30年度版)」を活用した参加体験型の学習を実践することが児童生徒の「豊かな人権感覚」の育成につながることから、小・中・高等学校において各学校2人以上の指導者を育成することを目指し、目標値を設定した。</p>	—	100% (平成35年度)	54

目標Ⅲ・健やかな体の育成

施策9 健康の保持増進

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
毎日朝食を食べている児童生徒の割合	<p>全国学力・学習状況調査[※]において、毎日朝食を食べている児童生徒の割合。</p> <p>国の第3期教育振興基本計画の測定指標であり、食育の推進では、子供たちの「望ましい食習慣」の育成を目指している。毎日朝食を食べる習慣は、「望ましい食習慣」の基本であることから、この指標を選定した。</p>	<p>全国的に毎日朝食を食べる児童生徒が減少傾向にある中で、小学校・中学校ともに全国トップの水準になることを目指し、目標値を設定した。</p>	<p>小学校6年生 86.6%</p> <p>中学校3年生 80.7%</p> <p>(平成30年度)</p>	<p>小学校6年生 90.0%</p> <p>中学校3年生 90.0%</p> <p>(平成35年度)</p>	58

施策12 主体的に社会の形成に参画する力の育成

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
主体的に社会に参画していく力を育成するために外部機関と連携した取組を実施している高等学校の割合	<p>高等学校において主体的に社会に参画していく力を育成するために、外部機関と連携した取組を実施している学校の割合。</p> <p>高等学校学習指導要領において求められている関係する専門家・機関との連携の成果を示す数値であることから、この指標を選定した。</p>	現状値の2倍程度に実績を伸ばすことを目指し、目標値を設定した。	30.9% (平成29年度)	60.0% (平成35年度)	68

目標V・多様なニーズに対応した教育の推進

施策13 障害のある子供への支援・指導の充実

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
特別支援学校高等部で一般就労を希望する生徒の就職率(再掲)	<p>県立特別支援学校高等部の生徒のうち、一般就労を希望した生徒が卒業する時点で一般就労できた割合(内定を含む。)</p> <p>一般就労の実現は、特別支援学校における教育の充実の成果を示す数値であることから、この指標を選定した。</p>	埼玉県5か年計画における平成33年度の目標値(90.0%)を踏まえ、これをさらに向上させることを目指し、目標値を設定した。	83.2% (平成29年度)	90.0%以上 (平成35年度)	72

施策14 不登校児童生徒・高校中途退学者等への支援

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
不登校(年間30日以上)児童生徒の数及び割合	<p>1年度内に30日以上欠席した公立小・中学校の児童生徒の数及び割合(病気や経済的な理由による者を除く。)</p> <p>不登校児童生徒への支援の成果を示す数値であることから、この指標を選定した。</p>	埼玉県5か年計画における平成33年度の目標値(小学校733人以下0.19%以下、中学校3,746人以下2.01%以下)を踏まえ、この割合を維持することを旨とし、目標値を設定した。	小学校 1,368人 0.37% 中学校 5,138人 2.84% (平成29年度)	小学校 703人以下 0.19%以下 中学校 3,564人以下 2.01%以下 (平成35年度)	76
公立高等学校における中途退学者数及び割合	<p>公立高等学校における全日制・定時制別の中途退学者の数及び割合。</p> <p>中途退学防止に向けた取組の成果を示す指標であることから、この指標を選定した。</p>	現状値を基準とし、埼玉県5か年計画の年度ごとの削減目標幅と同等ペースで減少させることを目指し、目標値を設定した。	全日制 1,055人 0.91% 定時制 387人 8.00% (平成29年度)	全日制 962人以下 0.84%以下 定時制 341人以下 7.40%以下 (平成35年度)	

施策15 経済的に困難な子供への支援

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
生活保護世帯に属する子供の高等学校等進学率	<p>生活保護世帯に属する子供の高等学校(特別支援学校の高等部等を含む。)、高等専門学校又は専修学校の高等課程に入学した者の割合。</p> <p>国の第3期教育振興基本計画の測定指標であり、経済的に困難な子供への支援の成果を示す指標であることから、この指標を選定した。</p>	<p>経済的な理由により進学を断念することがないように、2ポイント向上させ全国トップの水準になることを目指し、目標値を設定した。</p>	94.3% (平成28年度)	96.3% (平成35年度)	78

施策16 一人一人の状況に応じた支援

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
日本語指導に関する研修を受講した教員数	<p>帰国・外国人児童生徒等に対する日本語指導のための研修を受講した教員数。</p> <p>帰国・外国人児童生徒が増加しており、日本語指導について、より多くの教員の指導力を向上させる必要があることから、この指標を選定した。</p>	<p>毎年100人以上に対して研修を実施し、日本語指導の指導力が高い教員を増やすことを目指し、平成35年度までの累計値として目標値を設定した。</p>	—	500人 (平成35年度)	80

目標VI・質の高い学校教育のための環境の充実

施策17 教職員の資質・能力の向上

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
「主体的・対話的な深い学び」の実施状況(再掲)					
・「主体的・対話的な深い学び」に関する研修を受講し授業を行った教員数(再掲)	・「主体的・対話的な深い学び」に関する研修を受講し授業を行った教員の人数。	・毎年約1,000人に対して研修を実施し「主体的・対話的な深い学び」を実現する授業を實踐できる教員を増やすことを目指して、平成35年度までの累計値として目標値を設定した。	7,057人 (平成29年度末)	13,000人 (平成35年度末)	
・協調学習 [※] マイスターによる研修等の回数(再掲)	・協調学習マイスター認定教員が校内、校外において授業改善に係る研修等を行った回数。 児童生徒の「主体的・対話的な深い学び」を実現するため、より多くの教員の資質能力を向上させるとともに、授業改善を推進することが重要であることから、この指標を選定した。	・現状値の3倍程度に実績を伸ばすことを目指し、目標値を設定した。	67回 (平成29年度)	200回 (平成35年度)	84
教職員の懲戒処分件数		県議会による追加	23件 (うち管理職 3件) (平成29年度)	0件 (うち管理職 0件) (平成31年度～平成35年度の各年度)	

施策18 学校の組織運営の改善

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
小・中学校におけるコミュニティ・スクールの数	小・中学校におけるコミュニティ・スクールの数。 コミュニティ・スクールの導入により、学校の組織運営の改善につながるとともに学校・家庭・地域の連携・協働が推進されることから、この指標を選定した。	設置割合が全校の約6割となることを目指し、目標値を設定した。	281校 (平成30年4月1日)	650校 (平成35年4月1日)	88

施策19 魅力ある県立高校づくりの推進

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
県立学校が策定した「学校の活性化・特色化方針 ^⑤ 」を活用している中学校の割合	<p>中学校を対象とした「学校の活性化・特色化方針」の活用状況に関するアンケート調査で「大いに活用した」又は「活用した」と回答した割合。</p> <p>中学生が、県立学校の魅力をよく知った上で進路選択することが重要であることから、この指標を選定した。</p>	中学生が、県立学校の魅力をよく知った上で進路選択することが重要であるため、全ての中学校が活用することを目標とした。	70.2% (平成29年度)	100% (平成35年度)	90

施策20 子供たちの安心・安全の確保

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
県立高等学校の実験実習棟、記念館等及び食堂兼合宿所における「旧耐震基準の建築物のうち耐震性のある建築物」及び「新耐震基準の建築物」の棟数の合計が全棟数に占める割合	<p>県立高等学校の実験実習棟、記念館等及び食堂兼合宿所における「旧耐震基準の建築物のうち耐震性のある建築物」及び「新耐震基準の建築物」の棟数の合計が全棟数に占める割合。</p> <p>生徒が日常的に使用する施設の耐震性の確保が重要であることから、この指標を選定した。</p>	生徒が日常的に使用する施設の耐震性の確保が重要であるため、目標値を設定した。	85.5% (平成29年度)	100% (平成34年度)	92

施策21 学習環境の整備・充実

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
普通教室において無線LANが利用できる環境にある県立高等学校の割合	<p>ホームルームで使用している普通教室において無線LANが利用できる環境にある県立高等学校の割合。</p> <p>新学習指導要領では、学校においてICT^⑥機器等の情報手段を活用するために必要な環境を整え、学習活動の充実を図り、生徒の情報活用能力^⑦を育成することが求められていることから、この指標を選定した。</p>	全ての県立高等学校において、普通教室で無線LANが利用できることを目標とした。	0% (平成29年度)	100% (平成35年度)	94

施策22 私学教育の振興

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
保護者や地域住民等の意見を取り入れ、教育水準の向上に取り組んでいる私立学校の割合	<p>全日制高等学校と一定規模以上の幼稚園における学校関係者評価[※]の実施率。</p> <p>学校関係者評価が、保護者や地域住民等の意見を聞きながら、学校自ら教育活動を組織的・継続的に改善する取組であることから、この指標を選定した。</p>	<p>埼玉県 5か年計画の目標年度である平成33年度に、高等学校は全校実施、幼稚園は平成27年度のおおむね2倍とすることを旨し、目標値を設定した。</p>	<p>私立高等学校 85.4%</p> <p>私立幼稚園 60.0%</p> <p>(平成29年度)</p>	<p>私立高等学校 100%</p> <p>私立幼稚園 80.0%</p> <p>(平成33年度)</p>	96

目標Ⅶ・家庭・地域の教育力の向上

施策23 家庭教育支援体制の充実

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
「親の学習 [※] 」講座の年間実施回数	<p>埼玉県家庭教育アドバイザー[※]が「親の学習」プログラムを活用して行う「親の学習」講座の年間実施回数。</p> <p>家庭の教育力の向上のためには「親の学習」を推進することが重要であるため、この指標を選定した。</p>	<p>企業等との連携による講座、学習支援に関する講座を中心に、実施回数を毎年度60回程度ずつ増加させることを旨し、目標値を設定した。</p>	<p>1,697回</p> <p>(平成29年度)</p>	<p>2,000回</p> <p>(平成35年度)</p>	100

施策24 地域と連携・協働した教育の推進

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
学校応援コーディネーターの人数	<p>公立小・中学校と「学校応援団[※]」の調整(コーディネート)を行う人の数。</p> <p>学校と地域の連携・協働を進め、社会全体で子供を育てることが重要であり、そのつなぎ役として「学校応援コーディネーター」を増やす必要があることから、この指標を選定した。</p>	<p>埼玉県 5か年計画における平成33年度の目標値(3,100人)を踏まえ、これを維持することを旨し、目標値を設定した。</p>	<p>2,341人</p> <p>(平成29年度末)</p>	<p>3,100人</p> <p>(平成35年度末)</p>	102
小・中学校におけるコミュニティ・スクール [※] の数(再掲)	<p>小・中学校におけるコミュニティ・スクールの数。</p> <p>コミュニティ・スクールの導入により、学校の組織運営の改善につながるとともに学校・家庭・地域の連携・協働が推進されるため、この指標を選定した。</p>	<p>設置割合が全校の約6割となることを旨し、目標値を設定した。</p>	<p>281校</p> <p>(平成30年4月1日)</p>	<p>650校</p> <p>(平成35年4月1日)</p>	

目標Ⅷ・生涯にわたる学びの推進

施策25 学びを支える環境の整備

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
1年間に生涯学習活動に取り組んだ人の割合	<p>県政サポーターアンケートにおいて、「この1年くらいの間に『生涯学習活動』をしたことがある」と回答した人の割合。</p> <p>生涯学習活動を実施している人を増やす取組の成果を示す数値であることから、この指標を選定した。</p>	<p>毎年度1ポイントずつ実績を伸ばすことを目指し、目標値を設定した。</p>	67.7% (平成29年度)	73.0% (平成35年度)	108

施策26 学びの成果の活用の促進

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
生涯学習を通じて身に付けた知識・技能や経験等を地域や社会での活動に生かしている人の割合	<p>県政サポーターアンケートにおいて、「生涯学習を通じて学んだ知識・技能や経験等を生活や仕事などに生かしていると思う人のうち、その知識・技能や経験等を地域や社会での活動に生かしている」と回答した人の割合。</p> <p>国の第3期教育振興基本計画の測定指標であり、生涯学習を通じて身に付けた知識・技能や経験等を地域や社会での活動に生かしている人を増やす取組の成果を示す数値であることから、この指標を選定した。</p>	<p>生涯学習を通じて学んだ知識・技能や経験等を生活や仕事などに生かしていると思う人のうち、3人に1人がその知識・技能や経験等を地域や社会での活動に生かすことを目指し、目標値を設定した。</p>	28.8% (平成29年度)	33.0% (平成35年度)	112

目標Ⅸ・文化芸術の振興

施策27 文化芸術活動の充実

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
埼玉県芸術文化祭への参加者数	<p>埼玉県芸術文化祭事業への参加者数。</p> <p>埼玉県芸術文化祭は、県民に発表の場を提供することにより、県民の芸術文化活動への参加意欲の喚起と地域文化の振興に寄与することを目的としている。地域に密着した事業へ気軽に参加することが文化芸術活動の充実につながることから、この指標を選定した。</p>	<p>参加者数を150万人にすることを目指し、目標値を設定した。</p>	1,468,000人 (平成29年度)	1,500,000人 (平成35年度)	116

施策28 伝統文化の保存と持続的な活用

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
県立博物館等の年間利用者数	<p>県立博物館等における入館者数、出前講座参加者数、出張展示観覧者数などの年間利用者数。</p> <p>博物館等は伝統文化の保存と持続的な活用の核となる施設であり、その運営の成果を示すものであることから、この指標を選定した。</p>	年間利用者数を100万人にすることを目指し、目標値を設定した。	915,000人 (平成29年度)	1,000,000人 (平成35年度)	118

目標X・スポーツの推進

施策29 スポーツ・レクリエーション活動の推進

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
スポーツを週1回以上行う20歳以上の県民の割合(スポーツ実施率)	<p>県政世論調査で週に1回以上スポーツをすると答えた20歳以上の県民の割合。</p> <p>スポーツを振興する取組の成果を示す数値であることから、この指標を選定した。</p>	国のスポーツ基本計画において、平成33年度までにスポーツ実施率を65.0%程度に高めることを目標としていることを踏まえ、目標値を設定した。	50.2% (平成29年度)	65.0%以上 (平成35年度)	122

施策30 競技スポーツの推進

施策指標	指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値	目標値	頁
国際大会における埼玉県ゆかりの選手の8位以上の年間延べ入賞者数	<p>本県ゆかりの選手やチームが国際大会において8位以上で入賞した人数(対象は国民体育大会正式種目である41種目とする。)</p> <p>本県の選手やチームの競技力の向上を示す数値であることから、この指標を選定した。</p>	入賞者を1割以上増加させることを目指し、目標値を設定した。	441人 (平成29年度)	500人以上 (平成35年度)	124

○新潟県教育基本振興計画から抜粋

教育施策上注視すべき指標一覧

本計画では、教育施策を推進するに当たって、市町村教育委員会や県民の皆様とともに、目指す姿達成に向けて取り組む指標について、以下のとおり設定しました。

計画で定めた指標の数値がどのように推移したかを、毎年度点検・評価し、公表します。

基本方針Ⅰ 一人一人の個性や能力を伸ばす教育の推進

節番号	指標名	単位	基準年指標値 (平成28年度)	目標値 (平成32年度)	備考
1 (1) 確かな学力の育成 (義務)	「授業が分かる」児童生徒の割合 (小・中学校)	%	79.6	82.0	総合計画指標
	全国学力・学習状況調査における平均正答率の本県と全国との差 (小・中学校)	%	小 +4 中 +2 (29年度)	小 +7 中 +5	総合計画指標
1 (2) 確かな学力の育成 (高校)	「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合 (高校)	%	67.3	72.0	総合計画指標
2 教員の資質・能力の向上	研修で学んだことを活用した・活用する予定であると答えた教員の割合	%	97.4	100.0	
3 豊かな人間性や社会性の基礎をばぐくむ幼児教育の充実	スタートカリキュラムの編成において、保育所・幼稚園等と連携した割合	%	64.1	80.0	
4 (1) 道徳教育・体験活動・情操教育の推進	自然体験活動や社会体験活動などの実施校 (小・中学校)	%	94.6	100.0	
	「読書は好き」と思う児童生徒の割合	%	75.7	80.0	
4 (2) いじめをしない、見逃さない、許さない意識の醸成	「いじめはどんなことがあってもいけない」と考える児童生徒の割合 (小・中学校)	%	小 97.6 中 95.2	小 100.0 中 100.0	総合計画指標
4 (3) 人権教育、同和教育の推進	現地研修実施率 (同和教育、人権教育)	%	小 36.7 中 35.3 高 29.5	増加させる	
4 (4) 郷土への貢献意欲を高める教育の推進	ふるさとへの愛や誇りを育む体験活動(ふるさと学習、地域でのボランティア活動等)を実施した小・中学校の割合	%	小 96.2 中 94.8	100.0	
	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合 (小・中学校)	%	小 43.7 中 35.6	小 48.0 中 40.0	
5 健康でたくましい心身をばぐくむ教育の充実	新体力テストの本県と全国との差 (全国平均を下回る種目数)	種目数	小 14 中 21 高 34	小 14未満 中 21未満 高 30未満	小 64種目中 中 48種目中 高 64種目中
6 (1) 家庭や地域と連携した魅力と活力ある学校づくりの推進 (義務)	「学校生活が楽しい」と思う児童生徒の割合 (小・中学校)	%	85.7	86.0	総合計画指標
6 (2) 家庭や地域と連携した魅力と活力ある学校づくりの推進 (高校)	「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合 (高校)	%	67.3	72.0	総合計画指標
7 夢や希望をかなえるキャリア教育の推進	「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合 (高校) (再掲)	%	67.3	72.0	総合計画指標
8 (1) グローバル教育	授業中の英語の使用率※	%	※中①76.4 ②61.8 高①47.7 ②42.3	中①90.0 ②80.0 高①80.0 ②75.0	
8 (2) ICT教育	教員のICT活用指導力の「授業中に活用して指導できる」割合	%	79.7	80.0	
8 (3) 持続可能な社会を構築する教育	環境教育全体計画を作成した小・中学校の割合	%	80.0	85.0	
基本方針Ⅰ全体	子どもたちの学力や魅力ある学校づくりなど一人一人を伸ばす教育が行われていると感じる者の割合	%	27.5	33.0	総合計画指標

※①生徒の英語による言語活動が半分以上を占める授業を行っている教員の割合
②授業において、発話の半分以上を英語で行っている教員の割合

基本方針Ⅱ 誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備

節番号	指標名	単位	基準年指標値 (平成28年度)	目標値 (平成32年度)	備考
1 教育費の負担軽減ときめ細かな学力向上支援	住民税所得割非課税世帯と課税世帯の大学等進学率の差	%	10.0 (H29.3卒業者) (非課税世帯: 61.5、課税世帯: 71.5)	減少させる (H33.3卒業者)	総合計画指標
2 様々な悩みを抱える児童生徒に対する相談・支援体制の充実	高等学校における経済的理由による中途退学者の人数	人	0	0	総合計画指標
3 地域と連携した学習支援、家庭教育支援の充実	放課後や土曜日等の学習支援活動を活用し、学習している子どもがいる市町村数 (訪問型含む)	市町村数	16	24	
4 インクルーシブ教育システムの構築	子どもの多様な教育的ニーズに応える学校づくりに向けて、外部機関と連携し、それを活用している小・中学校の割合	%	小 66.2 中 52.9	小 83.0 中 76.0	総合計画指標
5 多様化する教育ニーズに対応する高等学校定時制・通信制教育の推進	「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合 (高校) (再掲)	%	67.3	72.0	総合計画指標

基本方針Ⅲ 魅力ある高等教育環境の充実

節番号	指標名	単位	基準年指標値 (平成28年度)	目標値 (平成32年度)	備考
1 県内大学・短大の魅力向上と地域貢献の推進	高等教育機関への進学による県外への流出超過率	%	16.0	12.0	総合計画指標
2 県内2大学の教育・研究・地域貢献機能の充実	県内大学の志願倍率	倍	3.6 (29年度)	3.7	総合計画指標
3 多様な分野における実践的な職業能力の充実	県内大学生等の県内就職率	%	57.7	61.0	総合計画指標

基本方針Ⅳ 児童生徒が安全に安心して学べる学校づくり

節番号	指標名	単位	基準年指標値 (平成28年度)	目標値 (平成32年度)	備考
1 (1) いじめをしない、見逃さない、許さない意識の醸成	「いじめはどんなことがあってもいけない」と考える児童生徒の割合(小・中学校)【再掲】	%	小 97.6 中 95.2	小 100.0 中 100.0	総合計画指標
1 (2) 未然防止、早期発見・解消に向けた取組	いじめの解消率(小・中・高等・特別支援学校)	%	91.9	100.0	
2 (1) 不登校への対応	不登校児童生徒の割合(小・中・高等学校) * 不登校数/在籍児童生徒数×100	%	小 0.43 中 2.88 高 1.82 (中等含む)	小 0.40 中 2.80 高 1.60 (中等含む)	
2 (2) 非行・暴力行為等への対応	暴力行為の児童生徒1000人当たりの発生件数	件	8	減少させる	
2 (3) 中途退学への対応	高等学校における経済的理由による中途退学者の人数(再掲)	人	0	0	総合計画指標
3 教職員が児童生徒と向き合える環境づくり	時間外勤務が月に60時間を超える教職員の割合(小・中・高等・特別支援学校)	%	小 43.7 中 61.9 特支 4.6 高 34.9	小 29.0 中 53.6 特支 3.0 高 19.1	
	多忙化軽減、多忙感緩和に係る教職員による5段階評価の平均値(小・中・特別支援学校)	%	—	多忙化軽減 3を超える 多忙感緩和 3を超える	
4 安全・安心な環境づくりと防災教育等の推進	新潟県防災教育プログラムの活用率(小・中学校、中等教育学校前期課程、特別支援学校小・中学部)	%	94.5	100.0	
5 学校施設の耐震化・機能向上	県立学校施設の耐震化率	%	90.0	100.0	総合計画指標
基本方針Ⅳ全体	学校生活に満足している児童生徒の割合	%	小中 85.7 高 79.5	小中 86.0 高 80.0	総合計画指標

※「多忙化は解消されたか」「多忙感は緩和されたか」の設問に対し、5段階評価で回答した平均(多忙化: 1「多忙化した」～5「かなり軽減した」 多忙感: 1「多忙感が増した」～5「かなり緩和された」)

基本方針Ⅴ 生涯学び活躍できる環境づくりと文化の振興

節番号	指標名	単位	基準年指標値 (平成28年度)	目標値 (平成32年度)	備考
1 多様な主体の連携・協働による生涯学習の環境づくり	県民一人当たりの社会教育関係施設利用回数	回/人	3.65 (26年度)	3.85	総合計画指標
2 学びを活かした豊かな地域社会に向けた支え合う人づくり	「生涯学習の成果を地域社会で役立てている」学習者の割合	%	59.7	増加させる	
3 活力ある地域づくりに向けた地域社会と学校の連携の促進	地域学校協働活動取組校の割合	%	73.6	増加させる	
4 佐渡世界遺産登録の推進	佐渡金銀山世界遺産登録		暫定一覧表記載 (22年度)	登録	
5 文化財の保存・活用	県指定文化財の指定件数	件	373	389	
6 県民が芸術文化に親しむ機会の提供	県立美術館の年間利用者数	人	264,000 (25～28年度平均利用者数)	277,000	

○石川県の教育振興基本計画（第3期）から抜粋

✳ 達成目標

項 目		現 状(R2)	目標値(R7)
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合	小学校	81.8% (R1)	85%
	中学校	58.2% (R1)	65%

✳ 達成目標

項 目		現 状(R2)	目標値(R7)
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「理科の勉強は好きだ」と回答した児童生徒の割合	小学校	82.8% (R1)	90%
	中学校	67.8% (R1)	75%
国際科学技術コンテストの科学オリンピックへの参加者数		283人 (R1)	400人

✳ 達成目標

項 目		現 状(R2)	目標値(R7)
中学生で英語検定3級程度以上、高校生で英語検定準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合	中学校	48.8% (R1)	60%
	高等学校	49.2% (R1)	60%

✳ 達成目標

項 目		現 状(R2)	目標値(R7)
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」と回答した児童生徒の割合	小学校	81.2% (R1)	95%
	中学校	76.9% (R1)	95%
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「家で自分で計画を立てて勉強している」と回答した児童生徒の割合	小学校	74.7% (R1)	85%
	中学校	53.9% (R1)	75%
県基礎学力調査で、「昼休みや放課後、学校が休みの日に、本を読んだり借りたりするために、学校や地域の図書館に週1回以上行く」と回答した児童生徒の割合	小学校	48.0% (R1)	75%
	中学校	29.9% (R1)	50%
読書会、*ビブリオバトル等を実施する高等学校の割合		51.2% (R1)	60%

✳ 達成目標

項 目	現 状(R2)	目標値(R7)
授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(文部科学省調査)	71.7% (R1)	100%
児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合(文部科学省調査)	74.1% (R1)	100%

✳ 達成目標

項 目	現 状(R2)	目標値(R7)
県立全日制高等学校在学中にインターンシップ等に参加した生徒の割合	65.3% (R1)	80%

✿ 達成目標

項 目	現 状(R2)	目標値(R7)
特別支援学校高等部の新卒生徒のうち一般就労した生徒の割合	34.9% (R1)	40%
特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率	75.3% (R1)	100%

✿ 達成目標

項 目	現 状(R2)	目標値(R7)
小・中・高等学校の通常の学級において、特別な支援を必要と判断された全ての児童生徒に対して*個別の教育支援計画を作成した割合	79.5%	100%

同様にふるふるプロジェクト

✿ 達成目標

項 目	現 状(R2)	目標値(R7)	
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「自分には、よいところがあると思う」と回答した児童生徒の割合	小学校	81.6% (R1)	85%
	中学校	75.7% (R1)	80%
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」の応募数	26,657人	29,000人	

✳ 達成目標

項 目		現 状(R2)	目標値(R7)
*青少年教育施設を活用する小中学校の割合		80.8% (R1)	100%
「*いしかわ子ども自然学校」参加者数		7,666人 (R1)	8,000人
県埋蔵文化財センター体験学習の参加者数(累計)		301,642人 (R1)	395,000人
「いしかわ学校版環境ISO」認定校の割合 ※県立学校は全校認定済み	小学校	92.6%	100%
	中学校	87.1%	100%

✳ 達成目標

項 目		現 状(R2)	目標値(R7)
運動部・地域のスポーツクラブに加入している生徒の割合	中学校	73.0% (R1)	80%
	高等学校	54.0% (R1)	60%
体力・運動能力調査の5段階評価で上位2ランク(A・B)の児童生徒の割合		54.4% (R1)	60%

✿ 達成目標

項 目	現 状(R2)	目標値(R7)
朝食を毎日食べる小中学校児童生徒の割合	87.1% (R1)	100%
「げんきいっぱいカード」の目標達成者数	8,372人	8,500人

✿ 達成目標

項 目	現 状(R2)	目標値(R7)
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」の応募数 【再掲】	26,657人	29,000人
「げんきいっぱいカード」の目標達成者数 【再掲】	8,372人	8,500人

✿ 達成目標

項 目	現 状(R2)	目標値(R7)
*社会教育士取得者数(累計)	—	100人

✳ 達成目標

項 目	現 状(R2)	目標値(R7)
*県民大学校修了者数(累計)	19,201人 (R1)	23,000人
「*あいあいネット」(県生涯学習情報提供システム)年間アクセス件数	60,791件 (R1)	65,000件

✳ 達成目標

項 目	現 状(R2)	目標値(R7)
*県内図書館横断検索システム年間検索件数	171,800件 (R1)	200,000件
県立図書館における貸出冊数	129,150冊 (R1)	400,000冊

✳ 達成目標

項 目	現 状(R2)	目標値(R7)
国民体育大会男女総合順位(天皇杯順位)	20位台以内3回 (H27~R1)	毎年20位台以内
全国中学校体育大会・国民体育大会(少年種別)・全国高等学校総合体育大会における入賞数	84.2件 (H27~R1平均)	100件

✳ 達成目標

項 目	現 状(R2)	目標値(R7)
県内トップスポーツチームホームゲーム年間合計観客数	151,000人 (H27~R1平均)	155,000人

3 5年後の達成目標

第3期計画に掲げた施策の展開に当たっては、現在の水準や他県の状況等を踏まえ、目標を以下のとおり設定し、進捗状況を把握します。

なお、達成目標については、その数値の達成のみを追い求めて、本来の目指すべき状況とのかい離を招くことのないよう、留意する必要があります。

方針1 学ぶ喜びを知り、自ら進んで学ぶ意欲と力の育成

名称	現状 [年次]	目標
授業がわかる児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査、高校生学習状況調査)	小学校 国語：90.6% 算数：88.5% 中学校 国語：84.7% 数学：78.5% 高 校 国語：85.5% 数学：75.1% [2019]	小学校 国語：90% 算数：90% 中学校 国語：85% 数学：80% 高 校 国語：90% 数学：80%
課題の解決に向け、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校：80.5% 中学校：78.2% [2019]	小学校：85% 中学校：80%
学習者用コンピュータ1台当たりの児童生徒数 (学校における教育の情報化の実態等に関する調査)	小学校：6.7人/台 中学校：4.8人/台 高 校：3.7人/台 [2018]	小学校：1人/台 中学校：1人/台 高 校：3人/台
教員が授業中にICTを活用して指導する能力 (学校における教育の情報化の実態等に関する調査)	71.8% [2018]	85%
園内リーダー認定者がいる園の割合	84% [2018]	90%

方針2 適性や興味関心に応じた文化芸術、スポーツ活動の促進

名称	現状 [年次]	目標
県立音楽堂で本物の文化芸術を体験する子どもの数	16,521人 [2018]	17,000人
競技スポーツの全国大会での上位入賞数 (1～3位) (福井県スポーツ協会正加盟競技の大会)	290件 [2018]	100件/年を維持 【福井県スポーツ推進計画】
公認スポーツ指導者新規登録数	87名 [2018]	100名 【福井県スポーツ推進計画】

方針3 豊かな心、健やかな体の育成

名称	現状 [年次]	目標
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校：84.3% 中学校：78.7% [2019]	小学校：85% 中学校：80%
ふだん読書をしない小・中・高校生の割合 (全国学力・学習状況調査、高校生学習状況調査)	小学校：15.5% 中学校：32.1% 高校：43.8% [2019]	小学校：15% 中学校：30% 高校：40%
「読書が好き」な児童の割合 (全国学力・学習状況調査)	72.6% [2019]	全国平均 参考：75% [2019]
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	小学校：91.7% 中学校：87.8% [2019]	小学校：93% 中学校：89% 【福井県スポーツ推進計画】
朝食を毎日食べている児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校：88.4% 中学校：84.7% [2019]	小学校：100% 中学校：100% 【第3次食育推進基本計画】

方針4 国際的な視野に立ち、自らの考えを発信する力の育成

名称	現状 [年次]	目標
英検3級相当以上の英語力を持つ中学3年生の割合 (英語教育実施状況調査)	61.2% [2018]	65%
英検準2級相当以上の英語力を持つ高校3年生の割合 (英語教育実施状況調査)	56.0% [2018]	60%
スピーキングテストおよびライティングテストを実施している学校の割合 (英語教育実施状況調査)	中学校：95.0% 高校：53.7% [2018]	中学校：100% 高校：80%

方針5 特性や心情に配慮し、誰もが安心して学べる教育環境の整備

名称	現状 [年次]	目標
通常の学級で個別の教育支援計画の作成を必要とする幼児児童生徒のうち、作成された割合 (特別支援教育体制整備状況調査)	81.3% [2018]	90%
特別支援学校教諭免許状を有する特別支援学級担当教員の割合 (学校基本調査)	57.5% [2019]	60%
学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校：88.4% 中学校：84.9% [2019]	小学校：90% 中学校：85%
学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合 (児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査)	小学校：3.1% 中学校：9.1% 高校：14.1% [2018]	低下させる 参考：全国 [2018] 小学校：23.0% 中学校：29.1% 高校：43.1%

方針6 ふるさとを愛する心と社会に貢献する志の育成

名称	現状 [年次]	目標
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校：58.7% 中学校：44.7% [2019]	小学校：60% 中学校：45%
将来の夢や希望(目標)を持っている児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査、高校生学習状況調査)	小学校：88.4% 中学校：74.2% 高校：73.5% [2019]	小学校：90% 中学校：75% 高校：75%
県内企業に就職した高卒者の3年以内の離職率	34.9% [2018]	低下させる 参考：全国 39.2% [2016]
県内高卒生が県内に就職した割合 (新規高等学校卒業者の就職状況に関する調査)	91.6% [2019]	9割を維持 参考：全国 80.5% [2019]
文化財出前授業・講座の参加者数	—	1,000人(累計)

方針7 生涯にわたる学びの支援

名称	現状 [年次]	目標
福井ライフ・アカデミー受講者の満足度	—	80%
社会教育士の資格を取得した者の数	—	80人（累計）
県立図書館の年間貸出冊数	949,077冊 [2018]	95万冊

方針8 新たな時代を見据えた教育環境の整備

名称	現状 [年次]	目標
時間外勤務月 80 時間以上の教員の割合	12% [2018]	0% [2021] 【福井県学校業務改善方針】
教員採用試験志願倍率	3.7 倍 [2020]	4.0 倍
保護者や地域の人々が学校の諸活動に参加していると回答した学校の割合（全国学力・学習状況調査）	小学校：100 % 中学校：88.5% [2019]	100%
家の人（兄弟姉妹は除く）と学校での出来事について話をしている児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	小学校：76.1% 中学校：77.7% [2019]	80%
公立学校施設の長寿命化計画の策定率	22% [2018]	100% 【インフラ長寿命化計画】
県立学校（普通教棟）のトイレの洋式化率	53% [2018]	90%
防災専門家のアドバイスを受け、危機管理マニュアルを見直した学校の割合	41% [2018] 防災アドバイザー派遣校	100%

○岐阜県教育振興基本計画（第3次）岐阜県教育ビジョンから抜粋

○ 施策実施指標

県として実施する施策の指標を数値化するために設定するものです。第3章の「2 施策体系」に掲げる各目標で掲載した指標をまとめて掲載しています。各施策の実施にあたり、2023年度を達成年度として目標値を設定しています。

番号	目標	施策	指標	現況値 (2018年度)	目標値 (2023年度)
1	1	ふるさと教育	授業や課外活動で地域のことを調べたり、地域の人と関わったりする機会があったと思う児童生徒の割合	小学校 79.4% 中学校 74.7%	小学校 90% 中学校 80%
2			学校の特徴に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数	高等学校 46校 (73.0%)	高等学校 63校 (100%)
3			今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	小学校 80.9% 中学校 64.4% 高等学校 38.2%	小学校 90% 中学校 70% 高等学校 50%
4			岐阜県や自分の住んでいる地域の魅力を伝えることができる高校生の割合	高等学校 51.0%	高等学校 80%
5	2	キャリア教育* (ふるさと教育)	将来就きたい仕事や夢について考えさせた学校の割合	小学校 85.1% 中学校 98.9%	小学校 100% 中学校 100%
6			地域の人材を外部講師として招へいする授業を行った学校の割合	小学校 87.4% 中学校 72.8%	小学校 90% 中学校 90%
7			高校で学んだことを活かした職業に就きたいと思う高校生の割合	高等学校 68.4%	高等学校 80%
8	3	グローバル人材の育成	高校在学中に海外留学する高校生の数	高等学校 459人 (※2017年度)	高等学校 750人
9	4	優れた才能や個性を伸ばす教育の推進	科学技術に関する全国規模の学会・コンテスト等で入賞した高校生の数	高等学校 13人・団体 (※2017年度)	高等学校 30人・団体
10	5	産業教育の推進 (ふるさと教育)	専門学科で学ぶ生徒を対象とした産業教育に関する全国規模のコンテスト・大会の最上位に入賞した高校生の数	高等学校 20人・団体 (※2017年度)	高等学校 30人・団体

番号	目標	施策	指標	現況値 (2018年度)	目標値 (2023年度)
11	6	学校づくりと地域との連携 (ふるさと教育)	地域住民や保護者等が学校運営に参加する学校運営協議会(コミュニティ・スクール*)を設置している県立学校の数	11校 (13.3%)	83校 (100%)
12			今の高校に入学して満足している高校生の割合	高等学校 80.9%	高等学校 100%
13	7	特別支援教育	特別支援学校高等部及び高等特別支援学校卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率	96.2% (※2017年度)	100%
14			通級指導教室担当教員養成研修の受講教員数	0人	5年間で175人
15	9	多文化共生社会を目指した外国人児童生徒等の教育の推進	日本語指導に関する研修の受講教員数	19人 (※2017年度)	5年間で600人
16			日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合	90.1%	100%
17	10	いじめ等の未然防止、早期発見・対応	いじめられた児童生徒のうち、誰にも相談していない児童生徒の数	小学校 134人 中学校 72人 高等学校 26人 (※2017年度)	小学校 0人 中学校 0人 高等学校 0人
18	11	資質・能力の育成	日常の授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると思う児童生徒の割合	小学校 79.1% 中学校 79.5% 高等学校 69.6%	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100%
19			各教科で身に付けたことを様々な課題の解決に生かす機会を設けた学校の割合 ※高等学校は施策実施指標2の再掲	小学校 91.7% 中学校 86.4% 高等学校 73.0%	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100%
20			英語力の強化	CEFR*のA1レベル相当(英検3級等)以上の英語力を有する中学生の割合	中学校 36.4% (※2017年度)
21	CEFRのA2レベル相当(英検準2級等)以上の英語力を有する高校生の割合	高等学校 39.1% (※2017年度)		高等学校 50%	
22	12	情報教育に関する指導力の向上	授業中に、ICTを活用して指導できる教職員の割合	82.1% (※2017年度)	100%
23			授業中に、児童生徒のICT活用を指導できる教職員の割合	75.2% (※2017年度)	90%
24			情報モラル*を指導できる教職員の割合	88.7% (※2017年度)	100%

番号	目標	施策	指標	現況値 (2018年度)	目標値 (2023年度)
25	13	豊かな人間性	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小学校 83.8% 中学校 80.8% 高等学校 76.2%	小学校 90% 中学校 90% 高等学校 90%
26	15	主権者教育*の推進	18歳になったら選挙権を行使しようと考えている高校生の割合	高等学校 74.3%	高等学校 100%
27	16	体力づくりの推進	新体力テストにおける総合評価D・Eの児童生徒の割合	小学校 25.3% 中学校 17.3%	小学校 20% 中学校 15%
28			運動が好きな児童生徒の割合	小学校 62.6% 中学校 52.9%	小学校 65% 中学校 55%
29	17	健康教育の推進	学校保健安全委員会*を年2回以上実施している学校の割合	小学校 84.3% 中学校 78.8% (※2017年度)	小学校 100% 中学校 100%
30		食育の推進	朝食を毎日食べている児童生徒の割合	小学校 97.3% 中学校 95.7% 高等学校 90.9%	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100%
31	18	幼児教育の充実	幼保小の連携における教育課程の編成・指導の工夫をした小学校の割合	62.6% (※2014年度)	100%
32	20	教職員の長時間勤務・多忙化解消	文部科学省「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」に沿った勤務時間の把握を行っている県立学校数	—	83校 (100%)
33			市町村における校務支援システム*(統合型含む)の整備済み市町村数	10市町村 (23.8%)	42市町村 (100%)
34			授業や会議・研修等でのWeb会議システムの年間利用回数	0回 (※2017年度)	100回
35	21	メンタル不調等の速やかな察知	教職員のストレスチェック受検率	93.4%	100%
36			教職員のストレスチェックにおける高ストレス者の割合	6.4%	前年度を下回る

番号	目標	施策	指標	現況値 (2018年度)	目標値 (2023年度)
37	22	コンプライアンス意識の確立	新任管理職研修や経年研修における服務規律遵守及び倫理の保持に向けた意識強化を図る研修の受講率	100%	毎年 100%
38	23	労務管理を含めたマネジメント力の強化	新任管理職研修や新任主任研修における労務管理に関する研修の受講率	100%	毎年 100%
39	24	優れた教職員の確保	高校生を対象とした教職説明会(若手教職員との交流会)の実施学校数	7校	毎年 10校
40		教職員の資質・能力の向上	若手教職員を中心とするグループが行う自主研修及び研究活動助成件数	0件	5年間で 50件
41	25	学校施設の整備の充実	文部科学省「耐震改修状況フォローアップ調査」における屋内運動場等の吊り天井等非構造部材の耐震化未実施棟数	小学校 5棟 中学校 2棟	小学校 0棟 中学校 0棟
42			「岐阜県県有建物長寿命化計画」における県立学校の長寿命化改修数	23校	5年間で のべ115校
43	27	安全・安心な教育環境づくり	異なる危険を想定した命を守る訓練を年間3回以上実施した学校の割合	小学校 82.7% 中学校 71.1% 高等学校 26.3% (※2017年度)	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100%
44		学校における安全体制の強化	安全に関する外部の専門家や関係機関の指導・助言による地域ぐるみの安全教育活動を行った学校の割合	小学校 50.0% 中学校 53.0% 高等学校 50.0% (※2016年度)	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100%
45	28	学校と家庭、地域との連携	「地域学校協働本部又は類似の取組など地域と学校が連携・協働して活動を実施している」と回答した学校の割合	小学校 83.0% 中学校 73.3% (※2017年度)	小学校 90% 中学校 80%